

[教育実践報告]

「言語発達臨床教育研究室（ことばの相談室）」報告 ～5年間のあゆみ～

岩村 健司* 井崎 基博 永友 真紀
畑 添 涼 小 蘭 真知子

Report on the Language Development and Clinical Education Laboratory
(Language Counseling Room)
～ Five Years of Progress

Kenji IWAMURA, Motohiro ISAKI, Maki NAGATOMO,
Ryo HATAZOE, Machiko KOZONO

和文抄録

2011年より本学に言語聴覚学専攻が新設された。本専攻では3年次に臨床実習が行われる。しかし、そもそも全国的にも小児を対象として言語聴覚療法を実施できる施設が少ないこともあり、それらを志望する学生について実践的教育の機会が少ない現状があった。そこで2017年度に本学において、「地域の言語発達障害児支援と大学生の学びの場充実化プロジェクト」を実施し、本学言語聴覚学専攻において、子どもの言語障害の支援を行うための体制を整えた。2018年度には「言語発達臨床教育研究室」として大学運営協議会によって認可され、これまで地域支援と学生教育を続けてきた。

2020年度からは、世界中に蔓延した新型コロナウイルスの影響により、これまで行ってきた活動を転換せざるを得なかったが、今後も、教育及び地域貢献の一環として継続していく。

キーワード：ことばの相談室，学生教育，言語聴覚療法

I. はじめに

1. 研究背景と意義

国連総会における障害者権利条約は、「障害者の人権及び基本的自由の享有を確保し、障害者の固有の尊厳の尊重を促進することを目的として、障害者の権利の実現のための措置等について定める条約」とされており、日本も平成26年に本条約に批准した。それに伴い、平成28年には障害者差別解消法が施行され、障害者に対する社会的障壁を除去するために、様々な地域社会において、多様な合理的配慮の提供を行うことが義務づけられた（表1）¹⁾。

適切な合理的配慮の実施には、それら障害に関する知識、機序や状態を熟知し、個々の特性に合わせて支援内容を検討する必要がある。しかし、言語発達の障害は、外見だけでは判別し難く、かつ、障害概念の理解も難しいため、支援が不十分となりやすい現状がある。それら障害に関して、言語聴覚士（以下、ST）は、療育施設や医療施設などの臨床活動を通じて、積極的に支援を行っている。また、ST養成課程においても、言語や発達の障害に関する知識や技術を学ぶことは、指定規則上も必修とされ、その専門性は非常に高い職種の一つとして認識されている。今後、社会的に拡大していく多様な

所属

熊本保健科学大学 保健科学部 リハビリテーション学科 言語聴覚学専攻
責任著者：iwamura@kumamoto-hsu.ac.jp

表1 障害者の権利に関する条約における「合理的配慮」

- (1) 障害者の権利に関する条約「第二十四条 教育」においては、教育についての障害者の権利を認め、この権利を差別なしに、かつ、機会の均等を基礎として実現するため、障害者を包容する教育制度等を確保することとし、その権利の実現に当たり確保するものの一つとして、「個人に必要とされる合理的配慮が提供されること。」を位置付けている。
- (2) 同条約「第二条 定義」においては、「合理的配慮」とは、「障害者が他の者と平等にすべての人権及び基本的自由を享有し、又は行使することを確保するための必要かつ適当な変更及び調整であって、特定の場合において必要とされるものであり、かつ、均衡を失した又は過度の負担を課さないものをいう。」と定義されている。

文部科学省：http://www.mext.go.jp/b_menu/shingi/chukyo/chukyo3/044/attach/1297380.htm

ニーズに対して、ST が中心となって地域の言語発達障害児・者における言語聴覚療法や合理的配慮の提供などを行う重要な役割を担うことが期待されている。

しかしながら、障害児・者と直に接するといった実践的な経験を積めるような附属施設を保有している ST 養成校は少ないと考えられ、その多くは、指定規則上で定められた実習期間や不定期に行われるボランティア活動などでしか実現できないという現状がある。さらに、ST の養成課程では、医師や看護師の養成課程とは異なり、臨地実習においては、小児施設や高齢者施設といった様々な施設を巡回するような指定は無く、学生の希望に反して、例えば小児施設のみ、高齢者施設のみで実習を終えることも多い。

さらに、小児施設で働く ST が全国的に少ないこともあり²⁾、学生の臨床教育だけではなく、そもそも子どもの言語障害における ST による地域での支援体制が不足しているという現状がある。このように地域における言語聴覚療法の不足や学生教育における機会損失に対して、一部の ST 養成校では、言語治療センターや相談室を養成校に開設し、地域貢献や臨床教育を行う試みが行われている³⁾。

一般的に言語聴覚療法では、対象者の言語表出能力や理解能力を細かく観察、分析し、適切な評価や治療が行われる。加えて、言語という人のみが扱うことができる高次な機能を対象としているため、障害の機序や評価法および治療法の開発、効果判定などの研究を行うにしても、直接、対象者の協力をもらうほかに方法がない。そのため、各種言語障害に対して、積極的に言語聴覚療法を行うことは、言語聴覚障害研究における様々な領域の発展にも大きく影響する。

言語聴覚療法を経験できる実践的な学びの場を構

築することは、①地域社会で不足している障害児支援の充実化をはかれる。②言語発達障害に関する研究活動が活性化される。③それらに学生も参加することで、高度な専門性を有する ST を養成するといった成果が期待でき、地域貢献と学生教育の両方を充実させることに繋がる。

本学においても障害児に言語聴覚療法を提供することで、地域で不足している言語聴覚療法を充実させるとともに、学生も参加し、本学で臨床、教育、研究を実践的に学ぶことのできる場を構築したいと考え、「地域の言語発達障害児支援と大学生の学びの場充実化プロジェクト～臨床、教育、研究を実践できる大学ブランディングの構築～」というプロジェクトを開設し、言語聴覚療法室を整備し活動を行ってきた。

2. 目的

本プロジェクトは、本学で地域の障害児支援を行う体制を整え、言語発達障害に高度の専門性を持つて対応できる ST を養成する学びの場を構築することを目的に、「①本学における言語聴覚療法受け入れ体制の構築、②地域の言語発達障害児に対する言語聴覚療法の実施、③言語聴覚療法への学生参加、④それら活動を通じた ST 研究の実践的な教育に活かしていく」といった活動を行う。

今回、本プロジェクトについて2017年から2021年までの活動を通じて得られた知見について若干の考察をまじえて報告する。

Ⅱ. 倫理的配慮

本研究については、熊本保健科学大学ライフサイエンス倫理審査委員会の承認を得て実施した（承認番号 18024）。

Ⅲ. 活動報告

1. 開設の準備について

(1) 言語聴覚療法を提供するための体制構築について

熊本保健科学大学は、臨床検査技師、看護師、言語聴覚士、理学療法士、作業療法士といった医療系の専門職を養成する大学である。しかし、大学には附属病院のような臨床施設を保有しているわけではなく、積極的な臨床活動を行うことは難しかった。

そこで、2017年より本学にある既存の設備を活かしつつ、言語聴覚療法を提供するための言語聴覚療法室を整備することから活動を開始した(図1)。また、小児の言語聴覚療法に興味関心の高い学生メンバーを中心に、地域支援活動などを共に行うことを呼びかけ、学生が実際の活動に参加および見学が行いやすい状況を構築した。

それら活動や実績を通じて2018年度より本学の運営協議会を経て、熊本保健科学大学言語聴覚学専攻において「言語発達臨床教育研究室」が設置されることとなった。さらに充実した言語聴覚療法を提供することを考慮し、すでに大学において「目白大学耳科学研究所クリニック」として臨床施設を有している目白大学にて視察を行い(図2)、そこで得ら

れた知見をもとに、本学における言語聴覚療法の提供の在り方について検討した。

(2) 本学で提供する言語聴覚療法について

1) 本学での言語聴覚療法の在り方について

本学は医療系の専門職を養成する大学として、教育や基礎研究に関しては充実しているものの、臨床教育においては他機関の実習施設を利用することで行う必要があった。そのため、本学においては、医療施設が行う心身に対する医学的なアプローチを提供することは困難であり、言語聴覚療法を提供する場合においても、医療的なケアや心身ともに医学的な治療が最優先される対象者の利用も難しいと判断された。そこで本学における言語聴覚療法の在り方について検討されることとなった。

2) 言語聴覚療法を提供する専門職について

本学における言語聴覚療法は、熊本保健科学大学に所属する有資格者である言語聴覚士によって行われる。また、子どもの言語障害を主な対象として、その障害特性に応じて、言語聴覚療法を提供することとした。そのため、本学の言語聴覚士として、日ごろから小児分野における言語聴覚療法に携わっている教員によってメンバーが構成された。その際、



図1 個別訓練用の言語聴覚療法室



集団訓練用の言語聴覚療法室



図2 目白大学耳科学研究所クリニック

言語聴覚士法「第四十二条（業務等） 1. 言語聴覚士は、保健師助産師看護師法（昭和二十三年法律第二百三号）第三十一条第一項及び第三十二条の規定にかかわらず、診療の補助として、医師又は歯科医師の指示の下に、嚥下訓練、人工内耳の調整その他厚生労働省令で定める行為を行うことを業とすることができる。2. 前項の規定は、第九条第一項の規定により言語聴覚士の名称の使用の停止を命ぜられている者については、適用しない。」および、「第四十三条（連携等） 1. 言語聴覚士は、その業務を行うに当たっては、医師、歯科医師その他の医療関係者との緊密な連携を図り、適正な医療の確保に努めなければならない。2. 言語聴覚士は、その業務を行うに当たって、音声機能、言語機能又は聴覚に障害のある者に主治の医師又は歯科医師があるときは、その指導を受けなければならない。3. 言語聴覚士は、その業務を行うに当たっては、音声機能、言語機能又は聴覚に障害のある者の福祉に関する業務を行う者その他の関係者との連携を保たなければならない。」⁴⁾に則り、対象者の条件や医師や関係者との連携について検討した。

3) 本学が提供する言語聴覚療法の限界について

本学で行われる言語聴覚療法を提供している設備は医療設備を有していないため、医療的な評価や治療的かわりを行うことは難しく、対象者の利用も限定的にせざるを得ない。そのため、次に掲げる行為についてサービスを提供することが困難と判断し、本学での言語聴覚療法の提供において対象外とされた。しかし、下記に示す行為や条件について、その目的が研究活動である場合は、「熊本保健科学大学ライフサイエンス倫理規程」の手続きに準じて申請書類を提出し倫理審査が承認され、かつ、その研究活動に関して正規の手続きにおける説明を受けた上で、参加することに同意された場合は、言語聴覚療法の提供とは別の活動として捉えられるため提供されることがあるとした。

① 言語発達臨床教育研究室において対応できない行為について

A. 診療補助行為または、それに準ずるとされる医療的な行為

A-1 診療の補助業務：嚥下訓練、補聴器・人工内耳の調整、補聴器・人工内耳装用訓練など。

A-2 医療的ケア：人工呼吸器管理、痰吸引、経管栄養、気管切開部の衛生管理など

B. 服薬指導

B-1 てんかんやその他の発作に関する服薬指導 など。

C. 心療内科による関わりが必要な症状への関わり

C-1 選択性緘黙（かんもく）をはじめ、その他、集団行動・社会的行動をしない、引きこもり、不登校、指しゃぶりや爪かみなどの癖、常同行動、離席、反社会的行動、性的逸脱行動、自傷行為などの情緒面や行動面の問題が主である場合。

D. 口腔・頭頸部および耳鼻咽喉科領域における専門的治療後のフォローアップなど

D-1 主治医や外科担当医師との密接な連携を必要とする状況にある場合の言語聴覚療法の提供。（例：口蓋裂・口唇裂の構音訓練、喉頭全切除後の音声訓練、脳腫瘍術後の言語訓練など）

※しかし、症状が落ち着いており、対象者の状況が維持期リハビリテーションに相当する時期であり、かつ、主担当医師の了解がある場合は、この限りではない。

② 言語聴覚療法の提供だけでは改善の見込みがないと思われる状況がある。

A：注意欠如、多動、衝動性、こだわりなど生活態度・行動面に関する療法が、主に必要である。

B：運動療法の提供といった、感覚統合、身体機能を促進する運動療法に関する支援、座位保持装置、車いす指導、ポジショニング指導、義肢・装具などの装用指導、全身的な運動発達指導などの全身的な運動機能を促進する支援が必要である。

C：呼吸療法の提供といった、呼吸器障害に対する各種呼吸療法の実施が必要である。

D：内部障害の療法に関する提供といった、糖尿病や肥満の指導、心疾患に関する指導などの、消化器、循環器などの内部障害に関する支援が必要である。

E：すでに適切な対応がされている場合といった、基本的に特別支援学校や通級指導教室、その他、関連する施設で療育を受けているなど、すでに本人に対し、適切な指導が行われている場合、本学での言語聴覚療法を提供しない場合がある。

F：言語聴覚障害以外の様々な問題を抱えている場合といった、子どもの言語障害ではなく、個人の権利侵害といった人権に関する様々な問題への相談が必要である。

G：期間の限界について、本施設の利用については最長1年とし、それ以上の利用は、言語聴覚療法を提供しているスタッフ間でカンファレンスを行い継続に関する審議が行われる。

4) 言語聴覚療法の提供を停止する状況について

言語聴覚療法を提供する上で、利用者との間で何らかの問題が生じることが想定された。そこで、本学の利用の一時停止、中止および終了について検討し、下記に示すように場合によっては利用を停止することがあることを事前に説明することとしている。

- ① 言語聴覚療法提供に関わる承諾同意書にて同意が得られないとき。
- ② 本学および言語発達臨床教育研究室に対し社会通念に照らして秩序を乱したとき。
※ 本人または本人の代理人などからの非行（誹謗中傷・暴力など）、遅刻・無断欠席の持続、故意に治療内容を遵守しない など
- ④ 本学利用時に提出される各種書類に虚偽を記載したことが判明したとき。
- ⑤ 伝染病などの他人に伝染・感染するおそれのある疾病に罹患したとき。
※ しかし、かかりつけ医より許可を得られている場合はこの限りではない。
- ⑥ かかりつけ医がいない。
- ⑦ 児童虐待が疑われる、もしくは、発覚したとき。

5) 本学が提供する言語聴覚療法に関する説明と同意について

前述した本学の利用に関する様々な規定などに関しては、言語発達臨床教育研究室運営業務マニュアルとして整理した。さらに説明文書の中には、施設の当初の目的でもある学生の臨床教育の場としても利用されることも明記し、言語発達臨床教育研究室言語聴覚療法提供に関わる承諾同意書として説明文書とともに利用者に説明した上で同意が得られた場合に言語聴覚療法の提供が行われるものとした。

(3) 2018年度の臨床および学生との活動

前述したような言語聴覚療法室の整備が整った後は、学生による「①言語聴覚療法の見学、②定期的な勉強会、③地域ボランティア活動」が実施されるなど積極的な活動が行われた（表2）。また、学生の地域支援への参加として、吃音の当事者団体への活動サポート、ADHDやASDといった発達障害の親の会の活動サポート、熊本県言語聴覚士会研修会、医療型特定短期入所施設など様々な活動を行った（図3）。

本学で提供された言語聴覚療法は延べ44件であった。学生の見学については言語聴覚療法室を整備することを行ったこともあり不定期に行われることとなった。

(4) 2019年度の臨床および学生との活動

2019年度からは学生の活動も活発となり「子どもの言語発達臨床研究会」という学生サークルが発足するに至り、学生がより一層に主体性をもって活動できる体制が構築された。サークルメンバーを中心



図3 学生が地域支援に参加している様子

表2 2018年度 活動

実践活動	活動内容
学習支援	第2, 4火曜日 5限目を利用して勉強会を開催
地域支援	・吃音の当事者団体の活動サポート ・ADHD, ASDといった発達障害の親の会活動サポート ・熊本県言語聴覚士会 研修会サポート ・医療型特定短期入所施設 活動支援サポート ・医療型特定短期入所施設 熊本保健科学大学学園祭への出展サポート
臨床見学	提供された言語聴覚療法 延べ44件



図4 発達障害に関する親の会主催 ICT 研修会サポート

学生間での教材作成

にして、吃音当事者団体の講演会サポート、ADHD, ASDといった発達障害の親の会サポート、医療型特定短期入所施設活動支援ボランティアなども安定的に活動を継続することができるようになり、さらに学年を越えた学生間の交流も盛んに行われるようになり、学生間でも円滑な連携が行う様子が見られた。

また、言語聴覚療法の提供に関しても、様々な子どもの言語障害に関する相談が寄せられ、2019年度には、延べ件数も119件、見学件数も31件と、2018年度よりも相談件数が増加傾向を示すこととなった。このころには、学生の主体的な活動も多くみられるようになり、また、当初より参加してきた学生も学年もあがり、事例研究などを卒業研究で経験できるように学習機会の拡大も検討されるようになった。また、障害の理解を促進するため、学生自身の経験を子どもたちに伝える地域の小学校などとも連携する準備なども検討されることとなった。

より一層活動が活発化する一方で、もともと小児領域について興味関心の低い学生が全く参加しないという状況があるといった問題点が明らかとなった。

それら興味関心の低い学生の参加を促すことは重要であるものの、利用者の視点に立てば意欲の低い状況にある学生が臨床に参加されることに難色を示す可能性は高く、課題として挙げられた。また、言語聴覚療法を提供する教員についても大学で生じる業務とも並行して臨床活動を行うこともあり、あまり多くの利用者を抱えることが困難であることが明らかとなった。

このように発展的活動と問題点に対して、様々な活動を継続してきたが2020年初頭より徐々に蔓延してきた新型コロナウイルス感染症（COVID-19（病名）・SARS-CoV-2（名称））が影響し、新型感染症への対策が求められる事態に至った。

この事態は、これまでのように大学の一部の施設を用いて、臨床として必要な対象者と対面での接触を主とする言語聴覚療法の提供が困難となる状況であり、2020年度に向けて新たな体制を構築する必要が生じた。

（5）2020年度の臨床及び学生との活動

2020年度は新型感染症拡大防止の対応のため、本

表3 2019年度 活動

実践活動	活動内容
学習支援	第2, 4火曜日 5限目を利用して勉強会を開催 ・「子どもの言語発達臨床研究会」サークル活動の支援
地域支援	・吃音当事者講演会サポート ・ADHD, ASDといった発達障害の親の会サポート ・医療型特定短期入所施設活動支援サポート
臨床見学	学生の見学件数 延べ31件（1～4年生） 提供された言語聴覚療法 延べ119件



図5 オンラインで言語聴覚療法を提供している様子

学においても通常の学校運営も困難となる状況が断続的に生じるなど、プロジェクトの遂行に支障をきたす状態が続いた。特に新型コロナウイルス拡大防止に関する対応の影響により、学生の通学が困難となったこと、利用者の来学が困難となったこともあり、地域の施設との連携はおろか、学生間交流、実践場面への参加も難しく、学生教育に関しては停滞することとなった。

しかしながら、本学が新型感染拡大防止に基づく教育機会の補償として、オンラインを用いた遠隔授業が行われたことを契機に、言語聴覚療法の提供もオンラインを用いることを考えた。まずはタブレットなどでオンラインによる言語聴覚療法の提供を可能とする環境を整えることで、利用者との関わりを維持できるように努めた。先年度と比較して大幅に活動が制限されたものの、それら活動を維持することで、学生、教員、利用者の間でも、最初是不慣れであったオンラインを用いた臨床も徐々に慣れていき、オンラインであっても円滑な臨床活動が可能となった。

オンラインを用いた言語聴覚療法の提供について

は、長所として、就労している保護者の時間的制約を最小限にできること、子どもにとっては自宅という最もリラックスできる環境で訓練を提供できることが確認された。しかし、短所としては保護者がもつITスキルに依存的事であること、子どもの言語障害の中でも構音障害のように発音についてアプローチを行う場合、お互いに正確に発音を聞き取る必要があるものの、タブレットや付随するヘッドセットなどの音響装置の性能に依存することもあり、障害種別では、臨床上の課題として考えられた。

そのような中において、オンラインを用いた利用者との関りから卒業研究が実際に行われることとなり、「令和2年度卒業論文集第7巻（2020年度）」に、「学習障害児における聴覚法の有用性～対象児が音声言語化した漢字と訓練者が音声言語化した漢字の比較～」、「吃音幼児に対するオンラインによる遠隔訓練の効果」という二つの卒業研究が掲載された。新型コロナウイルスの拡大により様々な活動が制限される中、「言語発達臨床教育研究室」に所属する言語聴覚士である教員の発想と努力によって、活動自体の維持とオンラインの活用という全く新しいアプローチを

用いて地域支援や学生教育を実践できたことは重要である。

(6) 2021年度の活動

本プロジェクトについては、最終年度に当たる2021年度も新型コロナウイルス拡大防止を意識しつつ運営していく必要があり、感染の拡大状況の影響を受けながら、従来の対面方式の臨床活動に加え、オンラインによる臨床活動も並行して行われている。また地域でのボランティア活動については行えていない状況にある。

今後は、学生教育についても卒業研究に活用するとともに、2019年度までに生じていた課題を再度検討しなおし、新型コロナウイルスの拡大防止に努めつつも活動を継続していき、当初の目的を維持するように努めているところである。

Ⅳ. 結論

今回、熊本保健科学大学において言語聴覚療法を提供するプロジェクトとして実施された「言語発達臨床教育研究室」について、開設から2021年までの活動を報告した。開設当初に掲げていた地域支援と学生教育については新型コロナウイルスの拡大状況による大きな影響を受けたものの存続することができている。

そのような中で、参加意欲の少ない学生への参加や意識変化の促進、教員の学校業務との両立、オンラインによる臨床では対応に工夫が必要となる障害があるなど、様々な課題が明らかとなった。これまでの活動を振り返っても、掲げた目的に沿い、地域支援、学生教育などについて、各々に貢献できているものと考えられる。

このように開設された「言語発達臨床教育研究室」であるが、2019年度までの利用件数の増大をみ

ても、そのニーズは高いものと考えられる。新型コロナウイルスの拡大防止を意識しつつ、地域支援の新たな形を模索し、地域における社会的資源としての認知を増大させていく必要がある。また、これまでの活動で明らかとなった課題に対しても真摯に取り組み、活動の安定を図っていく必要がある。今後も地域支援および学生教育の場として活動を続けていく。

謝辞

本研究は、熊本保健科学大学学内研究費（2018-地域-08）の助成を受けたものです。

なお、本研究における利益相反は存在致しません。また、英文編集のため（www.editage.jp）に感謝いたします。

引用文献

- 1) 文部科学省：資料3 合理的配慮について。2010年。 http://www.mext.go.jp/b_menu/shingi/chukyo/chukyo3/044/attach/1297380.htm (2021年8月30日検索)
- 2) 真野浩志, 滝川一晴, 芳賀信彦：小児総合医療施設におけるリハビリテーション診療体制に関する全国調査：The Japanese Journal of Rehabilitation Medicine 57 (12), 1185-1196, 2020.
- 3) 足立さつき, 池田泰子, 小島千枝子, 他：「きこえとことばの相談室」報告。リハビリテーション科学ジャーナル：10, 47-52, 2015.
- 4) 厚生労働省：言語聴覚士法（平成九年十二月十九日法律第百三十二号）

（令和3年12月21日受理）

Report on the Language Development and Clinical Education Laboratory (Language Counseling Room) ～ Five Years of Progress

Kenji IWAMURA, Motohiro ISAKI, Maki NAGATOMO,
Ryo HATAZOE, Machiko KOZONO

Abstract

The Department of Speech-Language Pathology was newly established in 2011. Major clinical practice is conducted here, in the third year. However, since there are only a few facilities nationwide that can provide speech and hearing therapy for children, there have been few opportunities to practically educate students who wish to become speech and hearing therapists. This project was approved by the university administration council as the "Laboratory for Clinical Education of Language Development" and by the University Governing Council as the Laboratory of Language Development and Clinical Education in 2018. Since then, it has continued to support the community and educate students.

From FY2020, due to the effects of a COVID-19 that has spread around the world, we have had to change the activities we have been conducting, but we will continue to do so as part of our educational and community contributions.

Keywords: language counseling room, student education, speech-language-hearing therapy